

下水道事業会計

知 監 第 1 2 号

令和 5 年 7 月 26 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 石 川 智 子

令和 4 年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年 5 月 29 日付けで審査に付された令和 4 年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
I 業務実績	111
II 予算執行状況	112
III 経営成績	114
IV 財政状態	117
むすび	119
下水道事業会計決算審査資料	121

令和4年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度知立市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月29日から令和5年6月28日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	4 年 度	3 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,062	72,011	51	0.1	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	50,891	50,090	801	1.6	年度末現在
普 及 率	%	70.6	69.6	1.0	—	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	44,687	43,216	1,471	3.4	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	20,615	19,747	868	4.4	年度末現在
水 洗 化 率	%	87.8	86.3	1.5	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	4,448,408	4,367,250	81,158	1.9	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,198,470	4,165,974	32,496	0.8	年間総量
有 収 率	%	94.4	95.4	△ 1.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	256,088	252,448	3,640	1.4	雨水管含む
職 員 数	人	6	6	0	0.0	年度末現在

ア 本年度末の供用開始区域内人口は 50,891 人、水洗化人口は 44,687 人、水洗化戸数は 20,615 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 1,471 人増加（3.4%）、水洗化戸数は 868 戸増加（4.4%）している。

イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 87.8%で、前年度と比較すると 1.5 ポイント上昇している。

ウ 処理水量は 4,448,408m³で、前年度と比較すると 81,158m³増加（1.9%）している。有収水量は 4,198,470m³で、前年度と比較すると 32,496m³増加（0.8%）している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は 94.4%で、前年度と比較すると 1.0 ポイント低下している。

エ 下水道管延長は 256,088mで、前年度と比較すると 3,640m増加（1.4%）している。

II 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
下水道事業収益		1,286,251,000	1,249,515,863	△ 36,735,137	97.1
	営業収益	529,476,000	528,944,028	△ 531,972	99.9
	営業外収益	698,182,000	661,583,665	△ 36,598,335	94.8
	特別利益	58,593,000	58,988,170	395,170	100.7

収益的支出

(単位：円・%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用		1,231,051,000	1,205,497,566	25,553,434	97.9
	営業費用	1,104,805,000	1,084,683,199	20,121,801	98.2
	営業外費用	124,455,000	119,024,621	5,430,379	95.6
	特別損失	1,791,000	1,789,746	1,254	99.9

ア 収益的収入の決算額は 1,249,515,863 円で、予算額に対し 97.1%の収入率となり予算額を 36,735,137 円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,205,497,566 円で、予算額に対し 97.9%の執行率となり 25,553,434 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち污水管渠費が 3,810,407 円で、主なものとしては委託料 2,424,178 円である。流域下水道管理運

営費が2,999,064円である。総係費が11,896,411円で、主なものとしては補助金10,247,582円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
資 本 的 収 入	1,099,609,000	1,087,132,281	△ 12,476,719	98.9
企 業 債	496,500,000	483,700,000	△ 12,800,000	97.4
出 資 金	302,806,000	304,270,000	1,464,000	100.5
分 担 金 及 び 負 担 金	35,038,000	33,897,300	△ 1,140,700	96.7
補 助 金	265,265,000	265,264,981	△ 19	100.0

資本的支出

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,501,888,000	1,468,368,664	14,229,000	19,290,336	97.8
建 設 改 良 費	904,988,000	871,469,441	14,229,000	19,289,559	96.3
企 業 債 償 還 金	596,900,000	596,899,223	0	777	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,087,132,281円で、予算額に対し98.9%の収入率となり予算額を12,476,719円下回っている。

イ 資本的支出の決算額は1,468,368,664円で、予算額に対し97.8%の執行率となり19,290,336円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が15,585,250円で、主なものとしては工事請負費11,364,200円、補償金3,022,365円である。雨水施設整備費が3,704,119円で、主なものとしては工事請負費1,969,500円である。翌年度繰越額は14,229,000円で、これは污水管渠整備費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する381,236,383円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,524,621円、過年度分損益勘定留保資金271,568,042円、当年度分損益勘定留保資金66,143,720円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,183,816,123 円に対し総費用 1,183,322,447 円で、差し引き 493,676 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 219,044 円減少（△30.7%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分		年 度	4 年 度	3 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	487,756,002	483,461,513	4,294,489	0.9
		営 業 外 収 益	642,385,258	666,191,867	△ 23,806,609	△ 3.6
	合 計		1,130,141,260	1,149,653,380	△ 19,512,120	△ 1.7
	費 用	営 業 費 用	1,060,968,041	1,004,368,440	56,599,601	5.6
		営 業 外 費 用	120,601,330	139,846,639	△ 19,245,309	△ 13.8
		合 計	1,181,569,371	1,144,215,079	37,354,292	3.3
	経 常 利 益 (△は経常損失)		△ 51,428,111	5,438,301	△ 56,866,412	△ 1,045.7
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	53,674,863	121,500	53,553,363	44,076.8
	費 用	特 別 損 失	1,753,076	4,847,081	△ 3,094,005	△ 63.8
総 収 益		1,183,816,123	1,149,774,880	34,041,243	3.0	
総 費 用		1,183,322,447	1,149,062,160	34,260,287	3.0	
当年度純利益 (△は当年度純損失)		493,676	712,720	△ 219,044	△ 30.7	

ア 営業収益は 487,756,002 円で、前年度と比較すると 4,294,489 円増加（0.9%）している。これは主に下水道使用料が 4,543,480 円増加（1.1%）したためである。

イ 営業外収益は 642,385,258 円で、前年度と比較すると 23,806,609 円減少（△3.6%）している。これは主に他会計補助金が 7,894,492 円増加（3.2%）したが、長期前受金戻入が 26,170,088 円減少（△6.8%）したためである。

ウ 営業費用は 1,060,968,041 円で、前年度と比較すると 56,599,601 円増加（5.6%）している。これは主に総係費が 74,256,237 円増加（301.6%）、減価償却費が 11,541,125 円増加（1.7%）、汚水管渠費が 6,832,583 円増加（15.2%）したためである。

エ 営業外費用は 120,601,330 円で、前年度と比較すると 19,245,309 円減少（△13.8%）している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 13,689,011 円減少（△12.9%）したためである。

オ 特別利益は 53,674,863 円で、前年度と比較すると 53,553,363 円増加（44,076.8%）しているが、これはその他特別利益が増加したためである。また、特別損失は 1,753,076 円で、前年度と比較すると 3,094,005 円減少（△63.8%）しているが、これは過年度損益修正損が減少したためである。

1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項目	単位	算式	4年度	3年度	増減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.5	△ 2.2	△ 0.3
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 117.5	△ 107.7	△ 9.8

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると 9.8 ポイント低下している。

2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区分	単位	4年度	3年度	増減	増減率(%)
下水道使用料	円	412,041,805	407,498,325	4,543,480	1.1
汚水処理費	円	629,770,500	624,896,100	4,874,400	0.8
有収水量	m ³	4,198,470	4,165,974	32,496	0.8
使用料単価(A)	円	98.14	97.82	0.32	0.3
汚水処理原価(B)	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差引:(A)-(B)	円	△ 51.86	△ 52.18	0.32	
経費回収率:(A)/(B)	%	65.4	65.2	0.2	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（使用料単価）は 98 円 14 銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円であり、収支としては 51 円 86 銭の差損である。

3 費用構成

費用の用途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	704,696,831	59.6	693,155,706	60.3	11,541,125	1.7
維持管理費等負担金	186,756,993	15.8	194,743,222	17.0	△ 7,986,229	△ 4.1
支 払 利 息	92,773,448	7.8	106,462,459	9.3	△ 13,689,011	△ 12.9
委 託 料	63,549,348	5.4	52,552,530	4.6	10,996,818	20.9
固 定 資 産 除 却 費	3,371,820	0.3	32,220,540	2.8	△ 28,848,720	△ 89.5
修 繕 費	9,642,590	0.8	11,617,980	1.0	△ 1,975,390	△ 17.0
人 件 費	8,836,271	0.7	8,194,603	0.7	641,668	7.8
動 力 費	3,326,633	0.3	2,445,967	0.2	880,666	36.0
補 助 金	71,387,418	6.0	2,441	0.0	71,384,977	2,924,415.3
そ の 他	38,981,095	3.3	47,666,712	4.1	△ 8,685,617	△ 18.2
合 計	1,183,322,447	100.0	1,149,062,160	100.0	34,260,287	3.0

費用の構成比をみると、減価償却費の59.6%が最も高く、続いて維持管理費等負担金15.8%、支払利息7.8%、補助金6.0%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、補助金、減価償却費、委託料などが増加し、固定資産除去費、支払利息などが減少している。

IV 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分		年 度		増 減	増 減 率
		4 年 度	3 年 度		
資 産	固 定 資 産	22,807,886,894	22,714,359,898	93,526,996	0.4
	流 動 資 産	590,783,994	574,940,863	15,843,131	2.8
	資 産 合 計	23,398,670,888	23,289,300,761	109,370,127	0.5
負 債	固 定 負 債	6,949,651,934	7,036,083,587	△ 86,431,653	△ 1.2
	流 動 負 債	869,632,641	890,682,412	△ 21,049,771	△ 2.4
	繰 延 収 益	11,204,988,501	11,227,864,887	△ 22,876,386	△ 0.2
	計	19,024,273,076	19,154,630,886	△ 130,357,810	△ 0.7
資 本	資 本 金	4,076,192,195	3,771,922,195	304,270,000	8.1
	剰 余 金	298,205,617	362,747,680	△ 64,542,063	△ 17.8
	計	4,374,397,812	4,134,669,875	239,727,937	5.8
負 債 資 本 合 計		23,398,670,888	23,289,300,761	109,370,127	0.5

ア 資 産

資産合計は23,398,670,888円で、前年度と比較すると109,370,127円増加(0.5%)している。固定資産は93,526,996円増加(0.4%)しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は15,843,131円増加(2.8%)しているが、これは主に現金預金が増加したためである。

イ 負 債

負債合計は19,024,273,076円で、前年度と比較すると130,357,810円減少(△0.7%)している。これは主に固定負債における企業債、流動負債における企業債、繰延収益が減少したためである。

ウ 資 本

資本合計は4,374,397,812円で、前年度と比較すると239,727,937円増加(5.8%)している。資本金は304,270,000円増加(8.1%)している。剰余金は64,542,063円減少(△17.8%)しているが、これは主に資本剰余金が減少したためである。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	4 年度	3 年度	増 減
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	66.6	66.0	0.6
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.2	101.4	△ 0.2
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.9	64.6	3.3

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 66.6% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 101.2% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 67.9% で、前年度と比較すると 3.3 ポイント上昇している。これは流動資産が 15,843,131 円増加（2.8%）したことに對して流動負債が 21,049,771 円減少（△2.4%）したためである。

む す び

令和4年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は4,448,408 m³で前年度と比較すると81,158 m³増加(1.9%)しており、有収水量は4,198,470 m³で前年度と比較すると32,496 m³増加(0.8%)している。また、本年度末の水洗化人口は44,687人で前年度と比較すると1,471人増加(3.4%)しており、水洗化戸数も20,615戸で前年度と比較すると868戸増加(4.4%)している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,183,816,123円(税抜。以下も同じ。)で前年度と比較すると34,041,243円増加(3.0%)しており、総費用は1,183,322,447円で前年度と比較すると34,260,287円増加(3.0%)している。収益が費用を493,676円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高2,149,959円に当年度純利益493,676円を加えた2,643,635円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事64件678,527,300円(税込。以下も同じ。)が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事(汚水本管等布設)10件513,454,700円、普及促進事業関連工事(取付管設置)39件44,842,600円、汚水施設改修関連工事9件16,116,100円、雨水施設改修関連工事1件907,500円、ストックマネジメント事業関連工事2件92,243,800円、区画整理事業関連工事2件2,347,400円、単独支障移転関連工事1件8,615,200円である。

本年度は水洗化率の向上のため、下水道接続補助金制度を設けた。この制度は供用開始から3年を経過した区域の未接続者に対しても交付の対象でもある。実際、3年経過後の未接続者の内、本年度に接続した世帯は101件と多くの世帯が接続された。今後、より多くの方に接続してもらえるよう一層の広報、ホームページ、戸別訪問等の積極的なPR活動と個別相談に乗ることが必要となる。経費をどの程度使用料で賄っていくかを表す指標の「経費回収率」については、令和5年度からの使用料アップによってどれくらいの水準まで上昇していくのか、注視し検討していく必要がある。また、施設・設備の老朽化に伴う更新費用・修繕費の増加など、持続可能な下水道事業を運営していくためにも、経費回収率の向上が求められる。

下水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	122
第2表	比較貸借対照表	124
第3表の1	財 務 比 率	126
第3表の2	財 務 比 率	128

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目	4 年 度		3 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	1,060,968,041	89.7	1,004,368,440	87.4	5.6
汚水管渠費	51,649,954	4.4	44,817,371	3.9	15.2
雨水管渠費	10,491,096	0.9	9,622,936	0.8	9.0
ポンプ場費	5,126,279	0.4	5,189,834	0.5	△ 1.2
流域下水道 管理運営費	186,756,993	15.8	194,743,222	17.0	△ 4.1
総 係 費	98,875,068	8.4	24,618,831	2.1	301.6
減価償却費	704,696,831	59.5	693,155,706	60.3	1.7
資産減耗費	3,371,820	0.3	32,220,540	2.8	△ 89.5
営業外費用	120,601,330	10.2	139,846,639	12.2	△ 13.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,773,448	7.8	106,462,459	9.3	△ 12.9
雑支出	27,827,882	2.4	33,384,180	2.9	△ 16.6
特別損失	1,753,076	0.1	4,847,081	0.4	△ 63.8
過年度損益修正損	366,721	0.0	4,832,253	0.4	△ 92.4
その他特別損失	1,386,355	0.1	14,828	0.0	9,249.6
小 計	1,183,322,447	100.0	1,149,062,160	100.0	3.0
当年度純利益	493,676		712,720		△ 30.7
合 計	1,183,816,123		1,149,774,880		3.0

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	4 年 度		3 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	487,756,002	41.2	483,461,513	42.0	0.9
下 水 道 使 用 料	412,041,805	34.8	407,498,325	35.4	1.1
他 会 計 負 担 金	75,714,197	6.4	75,963,188	6.6	△ 0.3
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 収 益	642,385,258	54.3	666,191,867	58.0	△ 3.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	—
他 会 計 補 助 金	254,820,822	21.5	246,926,330	21.5	3.2
長 期 前 受 金 戻 入	360,823,233	30.5	386,993,321	33.7	△ 6.8
雑 収 益	26,741,203	2.3	32,272,216	2.8	△ 17.1
特 別 利 益	53,674,863	4.5	121,500	0.0	44,076.8
過 年 度 損 益 修 正 益	367,683	0.0	0	0.0	皆増
そ の 他 特 別 利 益	53,307,180	4.5	121,500	0.0	43,774.2
小 計	1,183,816,123	100.0	1,149,774,880	100.0	3.0
当 年 度 純 損 失	—		—		—
合 計	1,183,816,123		1,149,774,880		3.0

第2表 比較貸借対照表

		借 方				
科 目	年 度	4 年 度		3 年 度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産		22,807,886,894	97.5	22,714,359,898	97.5	0.4
有形固定資産		21,951,285,152	93.8	21,839,037,050	93.8	0.5
土 地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建 物		12,424,050	0.1	13,392,031	0.1	△ 7.2
構 築 物		20,919,550,217	89.4	20,819,296,511	89.4	0.5
機 械 及 び 装 置		568,561,004	2.4	555,439,709	2.4	2.4
車 両 運 搬 具		25,165	0.0	25,165	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品		788,539	0.0	849,457	0.0	△ 7.2
建 設 仮 勘 定		127,779,095	0.5	127,877,095	0.5	△ 0.1
無形固定資産		856,601,742	3.7	875,322,848	3.7	△ 2.1
施 設 利 用 権		856,601,742	3.7	875,322,848	3.7	△ 2.1
流 動 資 産		590,783,994	2.5	574,940,863	2.5	2.8
現 金 預 金		396,493,187	1.7	339,345,883	1.5	16.8
未 収 金		194,270,807	0.8	235,574,980	1.0	△ 17.5
そ の 他 流 動 資 産		20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計		23,398,670,888	100.0	23,289,300,761	100.0	0.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	4 年 度		3 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	6,949,651,934	29.7	7,036,083,587	30.2	△ 1.2
企 業 債	6,949,651,934	29.7	7,036,083,587	30.2	△ 1.2
流 動 負 債	869,632,641	3.7	890,682,412	3.8	△ 2.4
企 業 債	570,131,653	2.4	596,899,223	2.5	△ 4.5
未 払 金	297,214,725	1.3	291,401,561	1.3	2.0
引 当 金	2,259,000	0.0	2,361,000	0.0	△ 4.3
その他流動負債	27,263	0.0	20,628	0.0	32.2
繰 延 収 益	11,204,988,501	47.9	11,227,864,887	48.2	△ 0.2
資 本 金	4,076,192,195	17.4	3,771,922,195	16.2	8.1
剰 余 金	298,205,617	1.3	362,747,680	1.6	△ 17.8
資 本 剰 余 金	295,561,982	1.3	360,597,721	1.6	△ 18.0
他 会 計 補 助 金	26,595,102	0.1	91,630,841	0.4	△ 71.0
受 贈 財 産 評 価 額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利 益 剰 余 金	2,643,635	0.0	2,149,959	0.0	23.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,643,635	0.0	2,149,959	0.0	23.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,149,959	0.0	1,437,239	0.0	49.6
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	493,676	0.0	712,720	0.0	△ 30.7
負 債 資 本 合 計	23,398,670,888	100.0	23,289,300,761	100.0	0.5

第3表の1 財 務 比 率

項	目	算	式
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,807,886,894}{23,398,670,888} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{590,783,994}{23,398,670,888} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,949,651,934}{23,398,670,888} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{869,632,641}{23,398,670,888} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,579,386,313}{23,398,670,888} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,807,886,894}{15,579,386,313} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,807,886,894}{15,579,386,313 + 6,949,651,934} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{590,783,994}{869,632,641} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{396,493,187 + 194,270,807}{869,632,641} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{396,493,187}{869,632,641} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,949,651,934 + 869,632,641}{15,579,386,313} \times 100$

比 率			説 明
4 年 度	3 年 度	増 減	
97.5	97.5	0.0	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
2.5	2.5	0.0	
29.7	30.2	△ 0.5	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.7	3.8	△ 0.1	
66.6	66.0	0.6	
146.4	147.9	△ 1.5	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
101.2	101.4	△ 0.2	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
67.9	64.6	3.3	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
67.9	64.5	3.4	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
45.6	38.1	7.5	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は200%以上である。
50.2	51.6	△ 1.4	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第3表の2 財 務 比 率

項 目		算 式	
回 転 率 (回)	12 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{487,756,002}{23,343,985,825}$
	13 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{487,756,002}{15,470,960,538}$
	14 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{487,756,002}{22,761,123,396}$
	15 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{487,756,002}{582,862,429}$
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{487,756,002}{214,922,894}$
収 益 率 (%)	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{493,676}{23,343,985,825} \times 100$
	18 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{493,676}{15,470,960,538} \times 100$
	19 総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,183,816,123}{1,183,322,447} \times 100$
	20 営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{487,756,002}{1,060,968,041} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{704,696,831}{21,951,285,152 + 856,601,742 - 322,157,082 - 127,779,095 + 704,696,831} \times 100$
	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{92,773,448}{7,519,783,587} \times 100$

比 率			説 明
4 年 度	3 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.8	0.8	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.3	2.2	0.1	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.0	100.1	△ 0.1	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
46.0	48.1	△ 2.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.1	3.0	0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.2	1.4	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。